

証券コード：3577

東海染工株式会社

第 104 期

報 告 書

2023 年 4 月 1 日 から

2024 年 3 月 31 日 まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。当社第104期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業年度が終了いたしましたので、ここに事業の概要および決算の状況等をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 鷲 裕 一

事業の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、社会・経済活動が回復を遂げ、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の増加や堅調な企業業績を背景に設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や円安に伴う資源・エネルギー価格の高騰、中国経済や米国大統領選の行方などの不確定要素は多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、原材料及びエネルギー価格の高騰を受けて、業界団体からも再三にわたり、「適切な価格転嫁」に向けた加工料金値上げを要請するも、未だ不十分な状況であり、厳しい経営環境が続いております。この状況が続くことは、廃業、倒産、事業縮小、撤退、人員整理を加速させるとともに、生産キャパの減少や国内繊維産業全体の現場力低下を招くことが危惧されております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込みや継続的な加工料改定を実施することで収益性を高めるとともに、原材料・エネルギー原単位削減を目的とした、設備の改善・改良、工程合理化、薬剤使用量削減など、自助努力によるコスト削減を推進しました。

また、SDGsの達成に向けた取組みとして、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減、薬品の回収・再利用、教育・福祉施設への貢献・支援活動などについても実施をしております。

海外染色加工事業では、市場から求められる素材の変化に対応すべく、加工設備や技術面のブラッシュアップを進めるとともに、高止まりするエネルギー・原材料価格に対応すべく、生産性の向上、コストダウン活動の推進を積極的に実施しました。

子育て支援事業では、イベント託児の受託、既存認可保育園のサービス充実に注力しました。また、地域社会への更なる貢献を図るため、児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業に新規参入しました。

洗濯事業では、インバウンド需要や行動制限緩和によるホテル・レジャー関連商材の増加により売上拡大を図りました。また、エネルギー・人件費などの費用増加

に伴い価格改定についても実施しました。

これらの結果、売上高は13,215百万円（前期比1.2%増、157百万円増）となり、営業利益は42百万円（前期比17.2%減、8百万円減）、経常利益は135百万円（前期比28.6%減、54百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失100百万円）となりました。

各事業分野の状況

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,997百万円（前期比1.7%減、159百万円減）となり、営業損失は274百万円（前期は営業損失265百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加及び加工料改定により増収を確保しましたが、製造コストの上昇に対し、十分な価格転嫁に至っておらず、収益性改善も道半ばの状況が続いております。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場に求められる素材の変化に対応すべく、加工設備、条件、技術の見直し・改善を実施することで受注拡大を図りましたが、店頭販売が低迷、在庫過多の状態が続き減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は7,252百万円（前期比1.3%減、95百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、量販店向けアパレル販売が低迷し、減収となりました。

また、海外においては、安価な輸入品や輸入製品の流入や物価高の影響により店頭販売が低迷、市場における在庫過多の影響により減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,745百万円（前期比3.5%減、63百万円減）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業では、行動制限緩和による各種イベント関連商品や、量販向け販売の増加により、売上高は426百万円（前期比25.5%増、86百万円増）、営業利益は42百万円（前期比188.2%増、27百万円増）となりました。

③子育て支援事業

子育て支援事業は、法人様向け集団託児やイベント託児が好調に推移、当期より新規参入の児童発達支援・放課後等デイサービス事業では、2施設を開所しました。また、既存認可保育園のサービス向上など、児童獲得施策の効果もあり売上増となりました。

しかしながら、従業員の処遇改善に伴う人件費増加や新規事業に係る採用費、経費の増加により、売上高は3,533百万円（前期比6.0%増、198百万円増）、営業利益は178百万円（前期比14.0%減、28百万円減）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓及び取組みを実施するも、荷扱い量の減少や、燃料価格や運賃などの各種コスト上昇の影響を受け、売上高は228百万円（前期比5.6%減、13百万円減）、営業損失は0百万円（前期は営業利益16百万円）となりました。

⑤機械販売事業

機械販売事業は、国内外でのペントアップ需要の取り込み及び、ベトナム向け機械販売が寄与し、売上高は85百万円（前期比99.8%増、42百万円増）、営業利益は2百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

⑥洗濯事業

洗濯事業は、ホテルリネン・レジヤード関連が好調に推移したほか、新規アイテム受注による取扱量の増加及び、労務費、原材料費、エネルギー費の増加に対応するための価格改定の実施により、売上高は142百万円（前期比19.4%増、23百万円増）、営業利益は16百万円（前期比140.8%増、9百万円増）となりました。

⑦その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は96百万円（前期比2.6%増、2百万円増）、営業利益は77百万円（前期比4.6%増、3百万円増）となりました。

（注）当連結会計年度より、従来「保育サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の課題の展開を図ります。

①国内染色加工事業の収益改善

染色加工業界では、廃業や生産規模縮小など、加工場の再編が続いており、当社は加工場再編に伴う受け皿として、振替受注を積極的に取り込むとともに、新たな素材への挑戦、各取引先様との取組み強化、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じて受注拡大を図ります。

また、加工素材の変化に対応するため、様々な工夫・改善を重ねております。今後も更なる生産性向上およびコスト削減を実施し利益改善を図ってまいります。

②海外子会社の業績回復

インドネシア国内では、中国からの安価な製品流入により、市場在庫の増加から受注は低調に推移しておりました。しかしながら、政府による輸入規制が2023年10月より実施され、国内市場は徐々に活性化しており、受注も回復傾向を示しております。

また、従来綿100%素材中心の加工から、レーヨンやポリノジック、綿・ポリエステル混など、素材が変化する中で、業績回復に向け、加工設備・技術力の強化を図ります。

③子育て支援事業の拡大およびサービス強化

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託の切り替え需要の獲得、児童発達支援・放課後等デイサービス事業の拡大や放課後児童健全育成事業(放課後クラブ)への参入を図るとともに、保育用品のレンタルサービスや既存施設のサービス強化についても進めてまいります。

④非繊維事業の拡大

洗濯事業は、お取引先様からの更なる拡大要望や新規アイテムの取込みに対応するため、設備増強を実施します。加えて、既存客先との取組み強化、新規客先開拓により、一層の事業拡大を図ってまいります。

機械販売事業については、国内外に向けた染色関連設備や薬液濃度制御装置の販売強化や、それら技術の使用した異業種への技術転用・設備提案・販売に努めてまいります。

当社グループは、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う「生活関連創造事業」を中心に、今後も新たな事業を積極的に発掘・開拓してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
資産の部			負債の部		
流動資産	6,550	6,700	流動負債	3,781	3,692
現金及び預金	2,501	2,680	支払手形及び買掛金	645	566
受取手形及び売掛金	2,010	2,057	電子記録債務	624	724
電子記録債権	650	547	短期借入金	1,380	1,215
棚卸資産	1,151	1,157	未払費用	634	654
その他	251	261	未払法人税等	78	96
貸倒引当金	△14	△4	賞与引当金	121	102
			その他	296	332
固定資産	7,387	7,852	固定負債	2,840	2,851
有形固定資産	5,004	4,889	長期借入金	1,390	1,250
建物及び構築物	1,443	1,380	繰延税金負債	225	455
機械装置及び運搬具	1,625	1,630	退職給付に係る負債	728	672
土地	1,768	1,779	役員退職慰労引当金	28	13
建設仮勘定	7	12	その他	468	460
その他	159	86	負債合計	6,621	6,544
無形固定資産	111	90	純資産の部		
のれん	23	17	株主資本	6,371	6,438
その他	87	72	資本金	4,300	4,300
投資その他の資産	2,271	2,872	資本剰余金	1,400	1,400
投資有価証券	2,045	2,598	利益剰余金	1,373	1,440
繰延税金資産	—	0	自己株式	△701	△702
その他	307	355	その他の包括利益	△141	397
貸倒引当金	△81	△81	累計額		
資産合計	13,938	14,553	その他有価証券評価 差額金	614	1,029
			為替換算調整勘定	△734	△610
			繰延ヘッジ損益	—	0
			退職給付に係る 調整累計額	△21	△21
			非支配株主持分	1,086	1,173
			純資産合計	7,316	8,009
			負債純資産合計	13,938	14,553

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
売上高	13,057	13,215
売上原価	11,512	11,570
売上総利益	1,544	1,645
販売費及び 一般管理費	1,492	1,602
営業利益	51	42
営業外収益	174	121
営業外費用	37	28
経常利益	189	135
特別利益	105	247
特別損失	134	46
税金等調整前 当期純利益	160	335
法人税、住民税 及び事業税	139	106
法人税等調整額	10	48
当期純利益	10	180
非支配株主に帰属 する当期純利益	111	50
親会社株主に帰属す る当期純利益	△100	129

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	189	531
投資活動による キャッシュ・フロー	△99	△19
財務活動による キャッシュ・フロー	26	△439
現金及び現金同等物 に係る換算差額	63	93
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	180	164
現金及び現金同等物 の期首残高	2,321	2,501
非連結子会社との合 併に伴う現金及び現 金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物 の期末残高	2,501	2,680

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2023年4月1日期首残高	4,300	1,400	1,373	△701	6,371	△141	1,086	7,316
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△63		△63			△63
親会社株主に帰属す る当期純利益			129		129			129
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						539	87	627
連結会計年度中の変動額合計	—	—	66	△0	66	539	87	693
2024年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,440	△702	6,438	397	1,173	8,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
資産の部			負債の部		
流動資産	3,530	3,603	流動負債	2,910	2,860
現金及び預金	971	1,065	買掛金	337	296
受取手形	136	92	電子記録債務	624	724
売掛金	944	1,053	短期借入金	1,380	1,215
電子記録債権	650	541	未払費用	302	311
棚卸資産	674	702	未払法人税等	33	56
その他	169	152	その他	232	256
貸倒引当金	△16	△4	固定負債	2,575	2,574
固定資産	8,824	8,946	長期借入金	1,390	1,250
有形固定資産	4,424	4,071	繰延税金負債	252	457
建物及び構築物	862	721	退職給付引当金	539	487
機械装置及び運搬具	1,238	1,051	その他	393	379
土地	2,241	2,241	負債合計	5,485	5,435
その他	81	57	純資産の部		
無形固定資産	61	51	株主資本	6,254	6,085
投資その他の資産	4,338	4,823	資本金	4,300	4,300
投資有価証券	3,837	4,389	資本剰余金	1,400	1,400
その他の投資	584	515	利益剰余金	1,256	1,087
貸倒引当金	△83	△81	自己株式	△701	△702
資産合計	12,354	12,550	評価・換算差額等	614	1,030
			その他有価証券評価差額金	614	1,029
			繰延ヘッジ損益	—	0
			純資産合計	6,869	7,115
			負債純資産合計	12,354	12,550

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
売上高	5,699	6,363
売上原価	5,212	5,776
売上総利益	487	586
販売費及び一般管理費	830	847
営業利益	△343	△260
営業外収益	186	208
営業外費用	19	20
経常利益	△176	△72
特別利益	—	247
特別損失	17	266
税引前当期純利益	△193	△91
法人税、住民税及び事業税	△11	△7
法人税等調整額	14	21
当期純利益	△196	△106

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2023年4月1日期末残高	4,300	1,400	1,256	△701	6,254	614	6,869
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△63		△63		△63
当期純損失			△106		△106		△106
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						415	415
事業年度中の変動額合計	—	—	△169	△0	△169	415	245
2024年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,087	△702	6,085	1,030	7,115

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社および当社グループ

当社

本店 : 愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
本社 : 名古屋市市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
支社 : 大阪(大阪市中央区)
営業所 : 東京(東京都中央区)
工場 : 名古屋(本店)、浜松(静岡県浜松市)
岐阜(岐阜県羽島市)

当社グループ

TKサポート株式会社 本店: 名古屋市中村区
株式会社トットメイト 本店: 愛知県清須市
株式会社マミーズ 本店: 名古屋市東区
株式会社デッサン・ジュン 本店: 大阪市中央区
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. タイ王国
P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA インドネシア共和国

(注) 当社と株式会社東海トレーディングは、2023年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社東海トレーディングを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

取締役および監査役(2024年6月27日現在)

取 締 役 会 長	八 代 芳 明
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	鷲 裕 一
専 務 取 締 役	八 代 健 太 郎
取 締 役	川 本 修
取 締 役	河 西 勝
取 締 役	石 原 め ぐ み
取 締 役 (社 外 取 締 役)	古 池 威
取 締 役 (社 外 取 締 役)	増 田 芳 隆
常 勤 監 査 役	後 藤 裕 介
監 査 役 (社 外 監 査 役)	宇 佐 見 一 美
監 査 役 (社 外 監 査 役)	本 多 敏 美

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
	なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	同上
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
公告の方法	電子公告

公告掲載URL <https://www.tokai-senko.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式をお持ちの株主様へ)

当社に対し買取請求または買増請求が可能です。詳しくは、お取引のある証券会社または特別口座管理機関にお問合せください。

